

第 1 回行財政運営を考える町民会議の発言要旨

No.	発言区分	主な発言内容	アドバイザーの意見
1	町民会議について	9億も財源不足が生じる前の時点でこのように考える機会を持つべきであった。	—
2	町民会議について	町民会議では総合的な視点での議論(成長戦略、他税目、身の丈にあった財政への転換)を行うことが重要である。	個別の事業単位の議論だけでなく、全体をどうすべきか議論は必要であると思う。
3	町民会議について	行財政改革アクションプランの中間見直しには、町民会議結果の活用することによいか。	行財政改革アクションプランと総合計画の関係、さらに中期財政見直しはどのような想定で作成したかは、町民会議にとっても重要である。
4	町民会議について	町民会議の結果を議会や町長だけでなく町職員にも周知し、それに関連する具体的な動きがある場合、町民会議に報告してより議論を深めるような形にして欲しい。	<ul style="list-style-type: none"> • 良い意見が出て町が聞いて終わりでは勿体ないのでフィードバックは必要である。 • 広く町民に周知するため、マスコミにも積極的な情報提供も必要である。
5	町民会議について	この会議を多く行い、意見をオープンにし、その結果を取り入れて施策を行うようにすれば、受入れ易くなると思う。	—
6	町の取組姿勢について	9億円の財源不足が表面化したのは良かったと思うが、民間事業者の場合は、通常、半額増税、半額削減と考えるので、町もより身を切る努力をしたうえで、町民・事業者に協力を求めていく姿勢があっても良かったと思う。	—
7	町の取組姿勢について	今後も町民・事業者に対しては、いかにうまく説明し理解を得ながら協力をしてもらうかという姿勢が大切である。	—
8	町の取組姿勢について	行財政改革アクションプランは、増税の取組みと同じくらいのスピード感で行うべきである。	—
9	町の取組姿勢について	町が事業を行う場合、後から工事追加など経費が増えないよう、当初に適切な積算を行うべきである。	—
10	町の取組姿勢について	財政状況が悪いのであれば、既存計画をそれに応じて見直していくべきではないか。	—

No.	発言区分	主な発言内容	アドバイザーの意見
11	歳入確保について	地方交付税を何とかもらえないか。箱根町は特殊であることは理解しているが、特殊だからこそ支援が必要という考え方もあり、国の地方創生では地方への分配を強化している中で制度の見直し予定があるかなど国の考え方を伺いたい。	国の交付税に対する基本的考え方は、どこに住んでいても最低限のサービスを受けられるための制度なので、箱根町の観光の要素を考慮してもらうのは難しい。
			<ul style="list-style-type: none"> 町にあった特区制度の活用(主に規制緩和)の模索してはどうか。 町が努力した成果が税収に跳ね返るような仕組みを考える必要がある。
			交付税の交付を受けるために財政力の低い団体と合併するしかない。それならば、独立しつつも工夫し、財源を賄える財政構造を作るしかない。
12	歳入確保について	この財政状況では、ふるさと納税をより増やしていく取組みが必要である。	大涌谷の件は、ふるさと納税にとってはプラスとなった面もあるので心配である。
13	歳入確保について	ふるさと納税の寄付者の分析は、しているのか。	
14	歳入確保について	中期財政見通しの妥当性を説明してほしい。	行財政改革アクションプランと総合計画の関係、さらに中期財政見通しはどのような想定で作成したかは、町民会議にとっても重要である。
15	歳入確保について	国民健康保険料の改定による町県民税の減収影響額は、どの程度か。	—
16	歳入確保について	町外者が町で商売するケースが増えており、箱根町に来た観光客で稼いだお金が町外へ流失してしまっている。	—
17	歳入確保について	投資と規制のバランスを考えて景観条例の高さ規制を見直すべきである。	—
18	公共施設の見直し	公共施設の老朽化対策と総合計画の整合は必要である。	—
19	公共施設の見直し	人口減少の一方で公共施設の老朽化問題がある。	人口増への努力をしつつ、減少しても運営可能なまちにしていく必要がある。

No.	発言区分	主な発言内容	アドバイザーの意見
20	人口減少対策	子育て世代の人口減少を長期的に食い止めないと、財政推計しても乖離が生じてしまう。	—
21	人口減少対策	人口増を目指す際も収支のバランスを考え人口増が税収増に結び付くような施策を行うべきであるが、我々にその議論ができるのか。	出来るというより、やらなければならないと思う。町民会議は固定資産税の超過課税が出発点だが、それを出発点としてどうすべきか考えて行かなければならない。
22	人口減少対策	あくまでも人口増を目指すのか、人口減少しても観光で成り立つ町を目指すのかの議論も必要である。	人口減少の中で観光を活かしながらどのような町を目指すか町民が中心となって議論する必要がある。
23	人口減少対策	人口減少のスピードは想定どおりか。また、その要因を把握しているのか。	<ul style="list-style-type: none"> 中期財政推計では、高めの人口推計を用いていることは、念頭に置く必要がある。 人口は単に減少するだけでなく高齢化も進むので、納税者が減る一方、行政経費が増える難しい状況に市町村は直面している。
24	人口減少対策	自然公園法の規制や冬寒いなどの環境により人口流出が止まらず、あと数年で青年団が無くなってしまうほどである。	この問題は時間をかけて様々な意見を聞く必要がある。
25	人口減少対策	女性会の高齢化、会員減少と町の補助の削減されても、継続していかなければならない。	コミュニティー活動の衰退に繋がってしまう。
26	人口減少対策	地方創生の取組みによる人口増は、簡単ではない。	人口増への努力をしつつ、減少しても運営可能なまちにしていく必要がある。
27	人口減少対策	子育てし難いからなどを理由に宿泊業の経営者が町外に流出している。	子どものためにはその方が生活しやすいと言える。

● 会議後のファシリテーター・アドバイザーの意見

主な内容
<ul style="list-style-type: none"> 自主財源の半分を固定資産税が占めており、3年に一度評価替えがあり、地価の変動に影響されるため、外から非常に影響を受けやすい歳入構造だと感じた。
<ul style="list-style-type: none"> 年間観光客1人当たりで財源不足を割ると約45円でこれをどのように埋めるか、今日の会議を聞いて考えてはどうかと思った。
<ul style="list-style-type: none"> 「1%戦略」人口や町を今後どうするか漠然と言われると非常に課題は大きいですが、小さな視点から具体の取組みを考えると、取組み易いのではないかと。

第2回町民会議に向けて

<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税、ふるさと納税あたりの詳しい資料を見ながら、税収の実態と今後の対策について意見交換してはどうか。
<ul style="list-style-type: none"> 行財政改革アクションプランを見ながら、町の取組状況と今後どうして行くべきか、意見交換してはどうか。